

白石市まち・ひと・しごと創生「第2期総合戦略」(案)に対する委員からの意見について

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
1	全体事項	「第6次総合計画」との整合性が図られていると感じます。 「安心して働けるところ」、「子育てしやすいところ」、「教育の充実」、「暮らしやすいところ」、これらの要素がしっかりと満たされることが、若者、子育て世代の定住につながり、市の活性化につながっていくものと考えます。	「第2期総合戦略」は、「第6次白石市総合計画」と歩調を合わせ、「総合計画」の実効性を高めるべく取り組んでいく所存です。 国や本市の「第1期総合戦略」においても重要項目に設定しており、「第2期総合戦略」においても継続して取り組んでまいります。
2	全体事項	中小企業にどのような人材が不足しているのか、どのような機能を担ってもらうべきなのか明確化されていないと思います。大都市圏との人材のマッチングをどのように進めていくのか考える必要もあるのではないのでしょうか。	コロナ禍の状況においては、実施していない事業もありますが、首都圏での移住定住PRや、仙台圏での企業紹介、ワーケーションの受入態勢の整備などを行ってきたところです。様々な切り口から施策を総合的に展開し、都市圏との人材のマッチングを進めてまいります。
3	全体事項	市外からの移住者には補助金などがあるが、市内への転居(新築等)の場合、金額が低く落差が激しいのではないのでしょうか。	移住・定住者向けの補助金については、これまでの効果を検証し、制度内容について検討してまいります。
4	全体事項	「誇り＝ブランド化」が必要で、飲食・観光を含めた白石にしかないものを生かし、市民が誇りを持つことを中心に考えてほしいと思います。ブランド化が図れない限り、若者の転出は避けられず、減少傾向は改善されないのではないのでしょうか。	「シビックプライドの醸成」については、基本目標2、4に掲げており、小中学校の段階から地域への関わりを増やし、全世代が市に愛着をもてるよう取り組みを推進してまいります。 また、白石ならではの飲食・観光・物産について様々な施策により総合的に振興を図り、市民が白石を誇りに思える取り組みを進めてまいります。
5	全体事項	KPIやPDCAが盛り込まれているが、PDCAは少し考えが古い気がします。目標を設定することが目標となることのないよう、策定後も検証が必要だと思えます。OKRという「個人と組織を連動しやすくする」考えがあり、「市長と組織が全員で同じ目標を持てる」ので、こういった手法も取り入れてはいかがでしょうか。	戦略における施策マネジメントの手法については、国や県の戦略との整合性を図る必要があり、PDCAを徹底し、進めてまいります。他の手法についても検討を行い、施策推進に資する手法があれば積極的に取り入れてまいります。
6	全体事項	男女共同参画の次は、「子ども若者の参画」だと思います。ササニシキプロジェクトも高校生と行っていますが、そういった取り組みを拡大することで、地元でがんばろうという若者が生まれ、地元に戻ってくるのではないのでしょうか。	地元高校生との連携による事業としては、令和元年度に実施した地元産ササニシキのPRイベント「ササフェス」や「全日本こけしコンクール」でのものづくり体験教室など、これまでも取り組みを行ってまいりました。 若い世代のアイデアは、「社会の持続的発展に向けた地域課題解決」にも資するもので、「第2期総合戦略」の計画期間においても、積極的に協働の取り組みを実施してまいります。
7	全体事項	「産む」ために白石市に産婦人科が必要ではないかと思えます。子育て世代が白石に「住み・育てる」ということにつながるのではないのでしょうか。	基本目標3(1)に「安心できる地域医療体制の確保」を掲げ、地域で安心して出産が出来る体制の整備に努めてまいります。
8	全体事項	小中学校、高校における「志教育」が必要だと思います。地元企業が学校と関わり、地域の魅力を伝えることが必要ではないのでしょうか。	「志教育」は、これまでも小中学生、高校と協働し、植栽活動を行うなど、各学校で実施してきたところですが、今後も企業と連携し、白石の魅力を伝えることで、将来働く人材の確保に努めてまいります。
9	全体事項	奨学金の一部を補助、地元企業からの就学支援、行政と企業の支援で資格をとるため学校に通わせるなど、こういった枠組みを作らないと、白石の子が金銭的な理由で進学できない事態に行きつくことが考えられます。白石を「出る前」「出た後」「出ている最中」に、どのようなケアを行えるか考えてほしいと思います。	企業と連携し、働く人材の確保に努めてまいります。

白石市まち・ひと・しごと創生「第2期総合戦略」(案)に対する委員からの意見について

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
10	全体事項	国の戦略では、AIなどの活用を掲げているので、検討してはどうでしょうか。	国や県のデジタル政策の流れに対応し、全庁的なデジタル政策を推進して、業務の効率化を図るとともに、市民サービスの向上に努めてまいります。
11	全体事項	RESASは非常に有効な分析ツール。RESASや地域経済循環分析を活用してはどうでしょうか。	RESASについては、国の総合戦略において、「地方公共団体の政策立案時の RESAS の利活用においては改善の余地がある」と記載されており、今後、データの拡充やシステム改修などが行われ、より利活用しやすくなる見込みです。地域経済循環分析と合わせ、引き続き多方面での利活用を検討してまいります。また、白石高校と連携し、地域を知る活動として取り組んでいる事業においても、さらなる活用を推進してまいります。
12	全体事項	令和2年6月に、白石高校・宮城県中小企業家同友会・財務省東北財務局・白石市との4者連携協定を締結し、白石高校では、この連携を活かしたSDGsを柱とした課題研究に取り組んでいるところです。この連携メリットを活かし、高校生によるフィールドワークの中で培われた取り組みやアイデアを市政に取り入れる仕組みを検討してはいかがでしょうか。	白石高校においては、総合的な学習の時間を活用し、「研究する力、書く力、発信する力」を養う探究活動が行われております。市においても協定締結後は、これまで以上に活動に参加させていただき、4者連携により取り組むことで、白石への愛着が育まれ、将来的な定住・関係人口の増加につながる重要な取り組みと考えております。また、若い世代のアイデアは、「社会の持続的発展に向けた地域課題解決」にも資するもので、「第2期総合戦略」の計画期間においても、積極的に協働の取り組みを実施してまいります。
13	全体事項	現在デジタル化をどう推進するかは、地方都市の今後を決定づける極めて重要なポイントであると考えます。デジタル化が本戦略と大きく関わるのは主に行政システム・教育・防災・医療、そして産業分野だと思われれます。少なくとも方向性ぐらいは示すべきではないでしょうか。	1 総合戦略策定の趣旨(1)末尾に、以下の文言の追加を考えておりますが、国のデジタル化の動きを注視し、行政システムにとどまらず、事業所と協働で取り組む事業についても、情報収集に努めるとともに、活用の推進を図ります。 【追加(案)箇所】 1 総合戦略策定の趣旨(1)末尾に以下のとおり追加 「さらに、「第六次総合計画」、「総合戦略」に掲げる目標を達成するため、企画政策、まちづくり、デジタル化を推進するなど、庁内組織の再編や分野横断的な連携体制の強化を図ります。」
14	全体事項	交通の一元管理など公共サービスのスマート化は、地域にとってかせないものになると思います。企業と連携し、いかに安く効率的に導入していくのか、最優先課題で考えていただきたいと思えます。国や県、海外の事例なども参考にしたいと思えます。どうかでしょうか。	公共交通のスマート化については、企業との連携も含め、幅広く情報収集を行い、白石市の現状に最適で持続可能な方法を検討してまいります。
15	地区別人口について	人口問題は、少子高齢化に加えて、都市部への集中(相対的に)、農村部の過疎化という問題があります。本戦略である程度読み取れますが、特に農村部の高齢化の推移が大きいと思えます。	本市においても農村部の高齢化は著しく進行しております。農林産物のブランド化による農業の魅力向上、担い手の育成、耕作放棄地の対策、有害鳥獣対策などの施策を総合的に実施してまいります。
16	「総合戦略」策定にかかる基本的な考え方・基本目標1	「人・農地プラン」、農業法人、認定農業者などの地域農業の担い手の確保については、「地域資源活用委員会」を結成して、地域住民の意見を反映している自治体もあります。自助、共助、公助があり、施策は公助に当たりますが、共助を醸成する施策があっても良いと思えます。施策と同じ視線であれば、地域の活動団体を支援しても良いのではないのでしょうか。	共助を醸成する施策については、各地区のまちづくり宣言の実現に向けた取り組みにも資するものと考えており、計画期間において、各施策を推進してまいります。

白石市まち・ひと・しごと創生「第2期総合戦略」(案)に対する委員からの意見について

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
17	基本目標1	今後もこのテーマを推進するのであれば、2億以上の巨額投資を行った六次産業化加工施設(みのりファクトリー)で、具体的にどのような成果があったのか総括してほしいと思います。	みのりファクトリーについては、近隣旅館など向けの米飯供給や加工食品供給、地場製品のレトルト化、地場産品レストランへの加工品供給、また、JALの国内線ファーストクラス機内食への加工品供給などを行い、前年度の売上は約900万円とお聞きしております。 コロナ禍において、飲食・宿泊事業者からの依頼が減少している中、新たな売上確保を図るため、ふるさと納税の返礼品に、宮城のブランド豚 JAPAN Xと蔵王爽清牛の合い挽きでつくる「みのりハンバーグ」、温泉旅館で100種類以上のジェラートを手がけたシェフが作る「ジェラート」を提供するなど、新たな取り組みも行われております。 一般社団法人みのりが地方創生事業を活用し整備した施設ではありますが、市と協働で進めている事業でもあることから、市に寄せられたご意見については、毎月の定例会議の中で共有した上で、今後もみのりファクトリー、市内事業者の所得向上につながる取り組みを進めてまいります。
18	海外からの観光客の誘客について	コロナの影響もあり、海外からの観光客が戻るには、2～3年かかると言われています。その間のブランクを利用し、海外からの観光客に向けて交流プログラムを作り込む時期にするべきだと思います。	インバウンドに関しては、アフターコロナを見据えた事業などを検討してまいります。
19	基本目標4	(6)歴史遺産・伝統文化の継承と活用について、「歴史に関する講演会」、「文化に関する講演会(歌舞伎役者等による)」、「歴史を再認識する街歩き」など、市民全体に「歴史と文化のあるまち・しろいし」をアピールしてはいかがでしょうか。	講演会や歴史を再認識する生涯学習プログラムの内容充実に努め、今後も市民の市への愛着を高める施策を行ってまいります。